Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-26

ミャンマー(ビルマ)のディアスポラ : 国境地帯のカレン族の事例(海外の社会学)

北原, 淳
タンタン・アウン

(Citation)
社会学雑誌,27/28:66-82

(Issue Date)
2011-12-31

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81011111

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011111

KOBE UNIVERSITY

ミャンマー（ビルマ）のディアスポラ

――国境地帯のカレン族の事例――

北原　淳
龍谷大学教授（神戸大学名誉教授）
タンタン・アウン
MBA研究科長（ミャンマー）

カレン族は、ミャンマーの植民地時代および独立後時代に、主要民族のミャンマー族に対して少数民族の地位を与えられ、ミャンマー族と対抗する中で、自治州的領域としてカレン州を認められ、ここを拠点として居住する民族であるが、他方で、その一部は、とくに東方のタイ国境地帯に移住を繰り返して、ディアスポラ移住民ともなってきた。本稿は、ここ数年のタイ国境タク県での聞取り調査、調査票調査のうち、聞取り調査を一次データとして、文献により歴史的事実をも補った成果である。歴史的経緯としては、まず、植民地時代には、英国の分割統治（divide and rule）戦略により、ミャンマー族を封じる政治・軍事的役割、キリスト教改教の権利、等を与えられた。そして、独立後は、ミャンマー族のビルマ式社会主義中央政権に対抗して、カレン民族同盟（KNU）が主導する民族運動の中で、自治州的カレン州を認められたが、一九八八年以降の軍政になると、主流のKNU独立派が抑圧され、傍流の民主カレン仏教徒軍（DKBA）派が軍政と妥協して、正当性を認められるようになった。調査データの分析では、まず、カレン族のタイへの移住理由を、焼畑・移動耕作、キリスト教徒、政治的理由、経済的理由、等に分類して、各類型の具体例をあげてみた。ついで、とくにタク県南部畑地の農業労働者を対象にして、長期滞在型、高地定着途上型、森林地移動開拓途上型、と細分類して、その具体例を検討してみた。

はじめに

タイとミャンマーの大陸部の国境は一、八〇〇キロにも及ぶ長距離で接しているので、両側に同じ民族が居住し、国境地帯のカレン、シャン、モンなどは、政治状況、経済状況、民族的習慣などによって国境を越えて移動すること

が少なくない。カレン族がビルマ（現ミャンマー）国内の政治状況によってタイ国境に移動してきたのはビルマ王朝時代以来である。独立後は、ミャンマー政府と対立して、カレン民族同盟ＫＮＵ（Karen National Union）を結成し、国境地帯を占領した。国境地帯は、ビルマ式社会主義時代は、タイとの密貿易ルートとなって経済的に潤い、マナプローに解放区を建設した。一九八八年の民主化蜂起のあとの国軍クーデターによって、都市部から逃げた学生や活動家をＫＮＵ支配地に受け入れたため、ＫＮＵの立場は一時的には強固になった。カレン族も、政治状況次第で安全な場所を求めたり、カレン族組織に入ったりして、国境地帯に移動を続けた。しかし、軍事政権の戦術もあって、一九九四年には仏教徒カレンがＫＮＵから分派し、軍政に協力するようになり、一九九五年にはＫＮＵ解放区のマナプロー基地が陥落した。軍人政権はＫＮＵの一部とは引き続き和平交渉を行い、彼らも国内に戻ってきた。

移行経済体制の現在、ミャンマー・タイ間では国境貿易が盛んであり、公式、非公式にほぼ自由に国境を超えることができる。軍政下のミャンマーは、欧米諸国の投資抑制策によって工業化が遅れ、労働過剰の状態が続く。一方のタイは、とくに八〇年代後半以降の高度経済成長によって、労働力需要が高まり、国境地帯のカレン族、モン族、シャン族などが出稼ぎ労働者としてタイ国に流入した。ミャンマー国境地帯に滞在するカレン族人口は約二〇万人である[1]。タイ国内のカレン族は三二万二千人と、タイ国内の山地部族の約半数を占める[2]。国境地帯の一部のカレン族は、焼畑耕作のため山沿いに移動して生活する。

本章は、ミャンマーの政治、経済状況の変化を背景としながら、カレン族の移動、労働、生活などに関する聞取調査のデータを整理し、記述してみたいと思う。調査対象地は、主としてタイ側国境沿いタク県のメーソート市周辺地、ポッププラ周辺地、メーラマ周辺地、（二〇〇七年、二〇〇八年[3]）、カンチャナブリー県のサンカブリー周辺地、（二〇〇六年[4]）、および、ミャンマー側国境沿いのカレン州（二〇〇八年[5]）である。

一　カレン族の背景

ミャンマーは八つの大きい民族グループがある。人口では、カレン族は三番目に多い民族であり、その統計数値については各説のデータがある。ミャンマーの最新センサス（一九八三年）統計によれば二、一二二、八二五人、全人口の六・二％である。CIA World Factbook（二〇〇三）統計によれば、約三〇〇万人（全人口の七％）である。さらに、人類学者の四〇〇万人程度、一九四二―四五年の日本占領府の四〇〇万人、ＫＮＵの七〇〇万人、といった推計もあ

る。[6] カレン民族はさらに細区分されるが、その一部はカレン民族か否かで意見の違いもある。ある人類学者は、ポーカレン族、スゴーカレン族、カヤン族（首長族）、パオ族と四区分する。[7] このうち、ポーカレン、スゴーカレンの二民族で全カレン民族人口の七割以上を占める。

一九一一年センサスでは、カレン族はスゴーカレン族、ポーカレン族、バウェカレン族と三民族に細分され、一九二二年センサスでは、さらに、パダウン族、赤カレン族、ザヤイン族を加えて、六民族に細分された。[8] 一九五一年になると、赤カレン族をカヤー族と改称し、その居住地をカヤー州と認定した。現在ではポーカレン族はシャン族に含める。このように、カレン族の中の細区分民族集団は時代によって変化してきた。

カレン民族の居住地域は、下ミャンマーのヤンゴン管区、エーヤーワディデルタ地帯、バゴー管区、モン州、ヤカイン山脈、シャン州、そして、タイ国境地帯とタニンダーイ管区の間、等である。主要細分民族のスゴーカレン族（またはバマーカレン族）の多くはバゴー山脈、ヤカイン山脈、国境ドーナ山脈等の中高山地に居住し、山地民族的な焼畑耕作・移動農業を行う。もうひとつの主要細分民族のポーカレン族は、ミャンマー国内では、カレン州居住者集団が東ポーカレン、エーヤーワディデルタ居住者集団が西ポーカレンとさらに細区分され、主職は農業である。

二　タイへの移動理由

カレン民族のタイへの移動の主たる理由には、焼畑移動耕作、政治的避難、経済的出稼ぎ労働の三つがある。一部のカレン族は焼畑動耕作の農業を行うため移動し、国境を知らずに国境の山脈を越えてタイに入国する場合もある。また、一部のカレン民族自治主義の運動関係者は、ミャンマー政府（とくに軍政）の統合策に反対、抵抗して逃避、移動を行う。さらに、とくに最近は、多くの者が、出稼ぎ労働者のために移住する。

二―一　焼畑・移動耕作農業

タイとミャンマーの国境線は森林地帯であり焼畑農業に最適であり、畑地や労働を求めて移動する。しかし国境線は不明瞭であり、越境移動も多い。カレン族居住地の畑地周辺には休憩所（木の葉の屋根、および、竹の壁・床の小屋）があり、所により米、ガピ（魚或いは海老のペースト）も置いてあり、誰でも自由に食べられる慣習である。移動は徒歩のため、休憩所の役割は重要である。移動ルートにカレン族の村があれば、村人と対話し、食事の接待を受け、意気投合してその村に定着するケースもある（事例①）。カレン語が話せれば、村での生活も可能となり、細区分民族を超えてカレン族同士の共同生活も可能となる。

事例①　焼畑・移動：BPさん（メーラマ周辺地）

タイ生まれのBPさん（女性、六十歳）の父は、ビルマ側山地からタイ側山地へ移り、数回の移動を行い、当PRN集落には二〇～三〇年前に定着した。BPの夫はビルマ生まれで、四〇年前に牛（メス）一頭を連れて山地から移ってから来た。現在、その親牛から四世代目の畜産牛が三頭いる。村外で当カレン族村の居住者に会い、それが縁で当村に移住し結婚した。牛は大事な財産であり、徐々に一頭分ずつ売って、バイク、冷蔵庫・テレビ等家庭電化製品を購入し、娘家族は山裾に田畑を所有するようになった。

このカレン族集落は半世紀以上の歴史をもち、平地タイ人集落に接する周辺山裾に位置する定住集落である。旧定住者が作った集落に、新定住者が次々と流入してくるという経緯をたどった。おそらく旧定住者は五〇年以上前に定着して山地の開墾を始めたとみられる。現在、一〇〇人ほどのカレン族のタイ国籍取得者が定住し、タイ語の村名と学校名の標識もあり、タイ人化が進んでいる。村内にはタイ文部省公認の小学校がある。高等学校は二〇キロ離れたメーラマ市内にあり、現在、村出身の大学生は五人である。ただし、老人層のタイ語能力は不完全な印象である。旧開拓者が、半世紀以上かけて森林を伐採し、炭、薪の販売から始めて、徐々に農地に開墾した。現在は田畑耕作農家が多いが、一部は畜産（牛）を行い、タイ人住民は雑貨店数件の家族員のみである。もともとキリスト教徒が多い集落だったが、数年前NGO組織の支援で教会を新築し、全員がキリスト教徒になった。

二―二　政治的理由

ミャンマー・タイ国境地は王朝時代にもタイ・ビルマ・モンなどの国王の間で戦争が多発し、カレン族は居住地が戦場となり、安全な場所に移動した。植民地時代は英国の分割統治政策により、カレン族は民族自治を認められたが、独立後は国家統合を進めるビルマ軍と戦闘し、カレン州および西接のタイ・ミャンマー国境地地帯が抵抗基地になった。一九八八年以後は、民主化運動、クーデター等ミャンマー国内の政治的混乱の中で、民主派が軍事政権から逃避・亡命する根拠地にもなった。軍政は九〇年代半以降、KNUの派閥・集団を分断する和平交渉作戦に出て、まず仏教徒派を国内に戻し、現在は一部キリスト教徒をも国内に戻し、こうしたカレン州和平派勢力圏では地域開発に協力した。キリスト教徒の多い旧KNUメンバーとその家族はタイ側をも含む国境地帯に居住するが、ミャンマー国内が政治不安になると、そこは他の政治勢力の政治的避難場所にもなる。

二―二―一　王朝時代

英国植民地以前のミャンマーはビルマ族、シャン族、モン族各民族による群雄割拠状態にあった。カレン族は統一組織を作らず、モン州と南ビルマ方面の居住地は戦闘地域になった。カレン族が戦場から他の安全地帯へ逃亡した歴史記録も少なくない。

たとえば、南ビルマのマタバン湾（ムッタマ）地域はタイ・ビルマ国境地帯に位置し、タイ、モン、ビルマ軍の各勢力圏となり、居住カレン族は安全な山岳地帯に逃亡した。バガン王朝時代の一〇四四年に登場したアノヤター王がモン首長と戦い、タトン（スワンナブンミ）都が陥落した際には、マウン・ドン以下のカレン人四〇人は、カレン語の仏教経典を持ってタイへ逃げたという[9]。のち一五世紀になると、ポルトガルが侵入し、一七世紀にはモン族と接触して、経済的、政治的に重要なムッタマ港を占領したので、ムッタマ領内のドーナ山脈およびゼェガピン山の周辺のポーカレン族は森林地帯に移動した、という[10]。

二―二―二　植民地時代

一八八六年にコンバウン王朝最後のティボウー王は第三次英緬戦争で英国に降伏し、ミャンマー全土はインドの一州として英国植民地となった[11]。英国は政治的には徹底して主要民族ビルマ族を排除して、間接統治、分割統治を実施した。欧米伝道団は少数民族のキリスト教徒を増やし、植民地政府は少数民族を中間管理者に登用した[12]。イギリスはカレン族居住地のビルマ本州および辺境地域を分割統治地域とし、とくに軍や警察にはカレン族を用いた。一九二九年までは、ミャンマー英国軍の主体はインド人であり、ビルマ族は入隊を禁止されており、カレン族、カチン族、チン族等の少数民族が入隊を許された。ちなみに、一九三九年のビルマ英国軍の民族別軍人数は、ビルマ族四七二人（全人口の七五・一一％）、カレン族一、四四八人（全人口の九・三四％）、チン族八六八人（全人口の二・三八％）、カチン族八八一人（全人口の一・〇五％）、他民族（全人口の二・三八％）および外国人（全人口の九・七四％）計一六八人、といった構成である[13]。ともあれ、こうした分割統治は独立後のビルマ族と少数民族、とくにカレン族との対立を残すことになった。

英国の分割統治にとってキリスト教伝道団の活動は重要な役割を果たした。彼らはカレン族等の少数民族をキリスト教徒に変えて、西欧化させた。それ以前、カレン族は仏教徒が大多数であり、キリスト教徒は約二五％、アニミズムは少数派であった。

カレン族はAD七世紀に西中国からメーカウン川、サンルイン川に沿ってビルマ族より以前にミャンマーに入って[14]、下ビルマに定住した。ミャンマーに移住してきた諸民

族は元来アニミズムを信仰したが、[15] カレン族もアニミズム（Nat）を信仰した。[16] AD四世紀から下ビルマのモン地域には仏教が布教され、そこに定住するカレン達も仏教徒が多くなった。戦前のイギリスの推定では、スゴーカレンの三分の二、ポーカレンの九三％が仏教徒である。[17]

キリスト教の伝道団はカレン族の移動理由の一つである。山地民のカレンの農業は自給自足的で、家族、親戚を中心とした小集団で生活し、他の民族（シャン、モン）と比べて民族的統合や生活様式が伝統的だったが、キリスト教の伝道団はそれを弱点として利用した。伝道団は、村落のコミュニティリーダーとなり、生活様式の近代化をも指導し、村人の信頼をえてキリスト教徒数を増加させた。一九四〇年代以降、タイの全村落には住民登録制度が導入され、住民登録簿が作られたが、それに世帯番号、世帯員名が記載された場合は、タイ国籍（タイの少数民族）を認定され、タイ国籍者となった場合もある（事例②）。しかし、ビルマ族、インド系ビルマ族の移住者にはこれは困難である。

事例②　キリスト教の伝道団：AH夫妻（夫六〇歳、妻五五歳）

ビルマ側のパアン地域ザウェガビン山裾から家族で山中に移動したとき、アメリカ人伝道団に会った。そして、夫はキリスト教徒伝道団に加わり、国境地帯に行って布教活動を行った。最初はメーラマ周辺地の山裾の村で、アニミズム信仰のカレン族をキリスト教に改宗させる活動に取り組み、二年間で、村人の三分の二をキリスト教徒に改宗させ、教会も建設した。その後、カンチャナブリー県へ転勤し、一年間で七〇人のキリスト教徒を増やし、その結果、メーソート市内に移住することになった。家族全員タイ国籍をもち、子供たちはタイの学校で教育を受け、結婚して家族を持ち、NGO組織等で活動している。

タイ国カンチャナブリー県サンカブリーの先住カレンはポーカレンであり、後に移住したのがキリスト教徒のスゴーカレンである。初期の伝道団メンバーの一人にミャンマー出身のウーポーキン氏（サンカブリー伝道団事務所の通訳）がいる。[18] 彼の任務はターク県のオン・パン[19]の土地で他宗教のカレン達をキリスト教徒に改宗し、信者を増やすことであった。国境地帯は、こうした伝道活動の経緯によって、キリスト教徒のカレン族コミュニティが集中する。メーソート市には、ビルマ移民労働者子弟教育委員会、メート・クリニック、国際NGO機関、等が存在するが、それらの長やスタフはキリスト教徒カレン族であり、一部はタイ国籍を持つ。キリスト教徒同士は互いに信頼感をもち、協力しあう。筆者のバンコクでのインタビューでは、キリスト教徒のメードは、他のメードよりも給料が高い。キリスト

教徒は英語能力があり、週一回は教会や礼拝所に集合し、就職の情報交換・新人紹介、友達・親戚の招致、等を行う機会があるからだろう。

カレンの民族運動は一九世紀後半に始まり、西欧教育を受けたキリスト教徒が指導した。一九二八年には、カレン族の「父」と尊敬されたサン・シ・ポー（Dr. San C. Po）の著作、『ビルマとカレン』が出版された。その中には、「カレン国の建国こそカレン族の望むところである」という一文がある。カレン族人口はビルマ全人口の七分の一ゆえに、ビルマ全土の七分の一をカレン州として認めるべきだ、といった主張もあり、そのカレン民族主義意識は強烈である。[20]

一九二九年には、一八八一年に組織されたカレン族国民協会（KNA：Karen National Association）とカレン族ロイヤル協会（RKA：The Royal Karen Association）とが、サン・シ・ポー氏の表現通りのカレン語の「ドクル」という組織名称を要求した。「ドクル」は初のカレン族組織として民族主義と民族的自治権を要求した。組織のリーダーたちはイギリス植民地政府に対してカレン国民日（Karen National Day）の認定を要求したが拒絶され、カレン正月（Karen New Year Day）を要求し、導入した。これは、ミャンマー暦一二九九年一〇月ピャート月一日を一九三八年一月一日として、カレン族の正月・民族の休日とする、というものである。それ以来、ドクル関係者の間では、ミャンマー暦のピャート月一日（あるいはタレー月一日）がカレン正月とされている。現在のカレン民族旗、カレン民族歌などもドクルが決定した。

一方、ビルマの独立運動の高揚の中で、カレン民族も自治権を請求し、一九四五年六月にはカレン中央勧告委員会（KCAB：Karen Central Advisory Board）を結成した。そして、英国議会に対して、第一に、タニンダーイ地域、タイ側カレン族地域（サルウィン川とチェンマイ間、ムーイ川のメーソート地域、等）、および、バゴー地域ニャウン・レ・ビンを合同して、「フロンティアカレン国家連合」（UFKS：United Frontier Karen States）を樹立し、カレン族の独立国家とすること、第二に、エーヤーワディ管区およびバゴー管区をカレン自治地域に認定して、自由ビルマ連邦に加えること、等を要求した。同年九月には、ソーバ・ウージー等のカレン族リーダーがイギリス政権に対しカレン州の認定を要求した。彼らの要求の趣旨は、ビルマ族の先住民族としてのカレン族とビルマ族との差別を撤廃すること、ビルマ軍の侵入と秩序崩壊を避けるためカレン州を州に認定すること、タイ・カレン族地域をもカレン自治区に合同編入すること、等であった。同年一〇月にKCAB（Karen Central Advisory Board）はカレン中央組織KCO（Karen Central Organization）と改名した。ほどなく青年のカレン民族主義者はKCO支援を目的として、

青年カレン組織ＫＹＯ（Karen Youths Organization）を組織し、その直後はＫＣＯと協力関係にあった。

一九四五年以前は、カレン民族組織、ＫＮＡ、ＫＣＯ、ＫＹＯ等のリーダー、メンバーの多くはキリスト教徒だった（U Kyaw Win, U Mya Han and U Thein Hlaing, 1990）。同年一二月に、ＫＹＯは委員会選挙を行い、マンバカイン氏[21]が会長に選出された。氏の会長就任後、とくにその死亡後は、ＫＣＯとＫＹＯとはその政治戦略の差異により、不和になった。カレン民族主義者の多いＫＣＯメンバーは、自治的カレン州の認定を要求することに重点をおくが、社会主義者の多いＫＹＯメンバーは、ビルマ族と共同での国家独立闘争を重視する、という差異である[22]。

それ以外の組織として、一九二九年に仏教徒の指導者たちが組織したカレン民族組織のＢＫＮＡ（Burma Karen National Association）もあるが、第二次大戦中まで活動しなかった。一九四六年には、ＢＫＮＡ、ＫＣＯ、ＫＹＯ等のカレン族組織の統一をめざす委員会が開かれたが、統一は実現せず、カレン特別国の建国案に合意するにとどまった。一九四七年二月五～七日には、ＫＣＯの指示により、全国で七〇〇人以上がカレン族会議を開き、ＫＣＯとＫＹＯを統一し、カレン民族同盟ＫＮＵ（Karen National Union）を設立した。一方、アウン・サン将軍をはじめとする少数民族のリーダーはシャン州ピンロン市に集結して、同年二月八日より、ビルマ全国のビルマ族・少数民族合同による独立を要求する会議を開き、一一日には、少数民族の同意をえて、一二日に合意協定を作った。しかし、同時期のＫＮＵの組織結成のもとで、カレン族リーダーはこのピンロン会議および一九四七年憲法制定会議選挙をボイコットする戦術に出た。同年二月一二日には、ビルマ族およびシャン、チン、カチン等少数民族はミャンマー国の独立に同意し、ピンロン契約を作ったが、カレン族代表は四人のみのオブザーバー参加だった。その後、カレン民族同盟ＫＮＵはビルマ国軍と武装闘争を行う過程で、軍事組織としてカレン民族解放軍（ＫＮＬＡ）を結成した。

二―二―三　独立後のＫＮＵ（一九四八年～一九八八年）

一九四八年にミャンマーはイギリスから独立したが、一九四九年一月からＫＮＵとビルマ国軍（タマド）の戦闘が始まり、戦闘初期はＫＮＵが有利な状態にあった。結成直後のビルマ国軍の中のカレン族諸部隊がＫＮＵ側に逃亡した。そのため、ＫＮＵはヤンゴン首都の郊外一三キロ地点のインセインまで進軍し、上ミャンマーの主要都市を占領した。そして一九四九年六月にはＫＮＵは全世界に向けてカレン自由国「コートゥーレー」の建国を宣言した。しかし、一九五〇年にはＫＮＵ総裁ソー・バ・ウー・ジーが

暗殺され、占領都市をすべて手放した。そしてその後KNUはタイ・ミャンマー国境地域のマネプローに移り、ここを根拠地にして活動を続けてきた。

ビルマ政府は一九五一年にカレン州を認定し、一九六四年四月三〇日には「コートゥーレー」州と名義変更し、一九七四年から再びカレン州と変えた。KNUは七〇年代半ばから民族民主戦線（NDF：National Democratic Front）の設立してその活動をリードし、反政府・ゲリラ活動を強めて制度的な分離独立要求を行わなくなった。八〇年代半ばには、KNUは、タイ密貿易でも利益をえて、国境線沿いの六四〇キロメートルの領域に、八行政地区からなる広大なKNU「解放区」を建設し、学校、病院、行政機関等を設立した。

二―二―四　軍人政権とKNU（一九八八年以後）

一九八八年のミャンマー軍クーデターの際、都市部から逃亡した学生運動家・政治活動家等、約一万人がKNUの支配地に亡命し、KNUの立場は一時強固になったかに思われた。彼らが中心になってビルマ民主同盟DAB（Democratic Alliance of Burma）も結成された。学生運動家は一九八八年一一月一日、タイ・ミャンマー国境地帯で全ビルマ学生民主戦線ABSDF（All Burma Students, Democratic Front）を成立し、反政府活動を続けた。ABSDFの中の少数民族出身のカレン族、モン族等の学生は国境地帯の言語・文化に親しいので、同一民族の旧居住者によって村に受け入れられて、タイ国籍をえた人もいる。次はその事例である。

事例③　政治理由移民：MK氏（男性、三八歳）

MK氏は一九八八年の民主化運動に参加し、クーデターの際には、同志と一緒にタイ国境に逃げた。MK氏はカレン系で、一〇年前サンカブリー周辺の山裾にある旧居住者の村でタイ国籍をとった。現在はNGOに勤めている。

こうしたKNUと都市部民主勢力との予期せぬ同盟に対して軍政は警戒し、KNUに対する攻撃を強めた。他方で、軍政は反政府相識と和平交渉を行い、一九九四年にはKNU内部のカレン民族解放軍KNLAから、民主カレン仏教徒軍DKBA(Democratic Karen Buddhist Army)を分離、分派させるのに成功し、DKBAと和平交渉を成立させた。そして、一九九五年にはマネプローの根拠地の基地が陥落した。その後、DKBAはコカレート・ミャワディ間ルートの治安のため軍政と協力し、一般国民の国境地帯への通行も可能となった。残されたKNU・KNLA軍隊の一部も政府と和平交渉を行なった[23]。しかし、一部のKNU強固派はともかくとして、ときの政治情勢に従って、いわば

状況主義的にタイ側に移動し、現在もタイ国籍をもたないカレン族の労働や居住の展望は今後の課題となろう。

二―三　経済的理由

本節は経済的理由でのタイへの移住者を、一九八八年までのビルマ式社会主義体制下の闇市場関係業務による移動と、その後の移行経済体制下の労働、業務による移動とに分けて検討してみたい。まず、一九六〇年代以降の政治状況と経済政策の変化について概観してみよう。

一九六二年三月には、ビルマ国軍のネーウィン将軍がクーデターで権力を掌握し、革命評議会政権を樹立した。そして、一九七四年の民政移管時まで、社会主義経済の創出に向けて、かなりドラスティックな改革を実施した。ビルマは長い間イギリスの植民地支配を受け、その下で、植民地支配者による資源収奪、ヨーロッパ人、インド人、中国人等の外国人流入よるビルマ人との人種・民族対立、独立後も続く外国人経済支配、等の問題があり、ビルマ人自身の経済復権をめざす社会経済制度の構築を試みた。その際、「民族主義」と「社会主義」の二つの主義がネーウィン政権の基本的イデオロギーとなった。ネーウィン政権は外国人所有を含む民間企業すべてを国有化し、国家主導の計画経済を立案し、実行した。ビルマ式社会主義体制下で、一九七三―七四年に、二〇年計画経済をめざして、四ヵ年計画を開始し、生産、所得、貿易体制などを社会主義的に改編し、経済発展戦略として自力更生路線を選んだ。そのため、外国からの日常品、衣料品などの公的な輸入が不可能となり、ほとんどがタイ国境の闇ルート経由でミャンマー国内にはいった。国境地帯のKNUなどは、木材・宝石などの原材料を闇ルートで輸出し、経済的に潤った。当時のモウラミャインは闇経済の中心地として有名で、陸上ではタイ、そして、海上ではタイ・シンガポール・マレーシア等との密貿易が盛んだった。カレン州、モン州とタイ側との間の陸上の闇ルートで商売する商人には、タイ人とビルマ側在住者とがいた。彼らは、KNUが占領し、管理する国境地帯の通関ゲートを通過するために、キャリー（carry）と呼ばれる商品運搬専門労働者を雇った。一九八八年の軍事クーデターまでは、衣料品、自転車、家庭電気製品、日常商品等のタイ製品を旧首都ヤンゴンの市場向けに運搬する際は、この闇ルートが利用された。しかし、一九八八年以降は、軍政が計画経済を市場経済へと転換したため、国境地帯には闇市場、密貿易だけでなく、公式の国境貿易が出現し、発展した。

こうした密貿易と闇市場を失ったキャリー等の労働者は他の職業に移転し、一部はタイで移民労働者として生活している（事例④）。

事例④　経済的な移民：K氏（男性、五五歳）

K氏はバゴー管区出身で、父はビルマ族、母はカレン族であり、現在、メーソートから三〇キロの場所に居住する。三〇年前の一九七八年に、タイ・ミャンマー国境でタイ人商人の雇い主と知り合い、キャリーとして、ミャンマー側の宝石などを国境のKNUゲートを通過して、メーソートの雇い主に渡す労働に就いた。雇い主の信頼をえて、長期間、闇宝石商人のキャリーを担当した。現在はその旧雇い主の所有する三〇エーカーほどの花・野菜農園の管理人として、カレン移民労働者を監督し、旧雇い主を手伝う。K氏は長年、闇商売ルートに関わったため、ミャンマー帰国をあきらめ、この旧雇い主の所有する農園で生活する。メーンルートから農園までは小さな私道しかなく、交通が不便である。旧雇い主の地主はメーソートに居住し、農園内にも別荘をもつが、当人はここでは商品作物は栽培せず、収穫期に家庭用果物等の採集に来る程度だという。K氏は旧雇い主＝地主の所有農園の管理を行うが、その形式は借地農業であり、直接的な給与、手当等の報酬は受けない。自らカレン労働者二〇〇人程度を雇い、裏山の滝から流水を引いて、バラ、野菜等を栽培し、業者に販売する。売上金の中から移民労働者に賃金を払い、残金がK氏の収益となる。農園内にはカレン州出身の移民労働者七〇家族の一時的に居住する集落があるが（後述事例五―二b参照）、K氏の管理する農園では五人～八人だけを雇い、一日一人当たり六〇バーツの賃金を支払い、収穫した作物は業者に売る。K氏の住宅は一〇年前に雇主が建築した通常住宅だが、他の移民労働者の住宅は掘立小屋である。K氏は独身だが、彼の夢は、地主が農園の一部を贈与することであり、そうすれば一生ここに住むつもりだという。

ミャンマーは、社会主義末期の一九八七年二月に、国連に対し後発発展途上国（LLDC）認定を申請し、一九八八年以降の軍政の下では外資導入も限定されている。他方のタイ経済は、八〇年代後半から高度成長が続き、労働集約的産業（農業、水産業、繊維産業、建設業など）の労働力不足が生じるようになった。そこで、隣国のミャンマー、ラオス、カンボジアー等の後発国から労働者が移動流入したが、その約八割はミャンマー国籍者である。

軍政は、市場経済移行体制の中で、公式の国境貿易を開始し、貿易・通関ゲートを設置した。なかば公認の非公式ルートも含めて、ミャンマー・タイ国境間には多数のゲートがあるが、主要公式ルートは四ルートである。そのうちミャワディー・メーソート・ゲートおよびスリーパゴダパス・ゲートの二ルートはカレン州にある。タイとミャンマーの賃金格差により、ミャンマー国籍者は、国境地帯を中心にして、他地方も含めて、多数の労働者がタイに出稼

ぎ労働に来た。二〇〇五年のタイの移民労働者の統計では、一二〇万人の労働許可申請者のうち労働許可証登録者は八五万人であり、うち七五％がミャンマー人である。しかし現実には労働許可証をもたない不法移動労働者が多い。

三　農業移民労働者

（一）農業移民労働者のタイプ

二〇〇八年にメーソート周辺地で行なった移民労働者のクウェスチョネアー（調査票）調査六〇三件の結果によれば、その民族構成は、八〇％がビルマ族、九％がカレン族である。ビルマ族は工場や都市の周辺に居住し、カレン族は森林の近くに居住するが、家族をともなう移動者が多い。農業労働者には季節移動、短期移動、長期滞在の三種がある。「季節移動」とは、毎年、雨期（五月中旬）の米作準備期から収穫期（一月上旬）まで（豆類栽培の雇用労働はさらに二月下旬まで）、タイに来て、労賃を持ち帰るタイプである。「短期移動」とは、二、三年に一度帰るタイプ、そして、「長期滞在」とは、長期滞在して帰国しないタイプである。このうち、「季節移動」と「短期移動」のタイプはビルマ族が多く、九割がバゴー管区から来る。これらの二タイプは調査票調査によって把握し、現在分析中である。これに対して、「長期滞在」のタイプは、タク県南部畑地での聞取り調査によればカレン族が多く、平地定着途上型、山地定着途上型、森林地移動開拓途上型と三種に細区分できる（以下の事例①―⑤）。

タク県全域の調査票調査によれば、農業移動労働者の平均一日賃金は同県の法定最低賃金（一五一バーツ、二〇〇八年）の半分ぐらいである。家族移民なので、子供達も一緒に生活しているが、タイ国籍、労働許可証がない者も多く、教育には問題が多い。調査地では、メーソート市近辺にはタイ公認の学校、移民労働者向けＮＧＯ学校、等の教育機関があるが、約半分の子供は入学、通学していない。通える学校数が限られていて遠すぎる、親の仕事が不安定で自らも親を手伝って働く、等の理由である。識字率も低そうである。調査票調査によれば、子供の将来の生活設計について考える余裕のない親が多かった。

（二）長期滞在型の農業定住労働者の集落の事例

以下は、調査票調査と並行して行った二〇〇八年八月、タク県南部畑地での聞取り調査による「長期滞在型」の定住的カレン族の農村集落の三タイプの事例である。

事例①：平地定着途上型（メーク地のスラム的集落）

平地農村の移動労働の段階から、スクウォッター的に居住地をえて、定住に向かう五〇戸ほどのスラム的集落があ

る。住民は農業、建設等の季節的・流動的な労働を行ってきたが、大規模土地所有者である雇用主の所有地内に、現在、定住的スラムを形成途中である。集落内にキリスト教会も設置し、当集落を拠点にして、下層は、農業、建設労働を行い、数戸の上層は集落内の雑貨店、近辺の小売、等に従事する。しかし、小型トラックでの野菜等の生鮮食材販売業のレベルには達していない。子弟は欧米NGOが援助する移民労働者向けの私設NGO学校に通学し、他のNGO団体も関心をもつ。

事例②：高地定着途上型（Phop Phra付近の通称三七番集落）

集落住民の労働は、畑地での大根等作物の収穫、小型トラックによる運送、作業場での洗浄・袋詰め（これにはビルマ人、モン人労働者も加わる）等の分業的な作業である。この地域は、山地の地形であり、本来は森林だったが、開拓され、高原野菜（大根、キャベツ、白菜、インゲン）、トウモロコシ、バラ等の畑地となった一二〇六号線沿いに位置する。道路沿い直近にはタイ人の開拓＝販売所的集落列があり、この外側に五二戸、人口二〇〇人程度の集落がある。一〇年前のカレン族移住者が主体のスラム的集落があり、袋詰め野菜を販売する作業所オーナーの住宅兼作業所の裏手にある。作業は農作物の加工労働であり、賃金は出来高払い制なので、一日平均一〇〇バーツから一五〇バーツまでの収入がある。比較的高収入なので、長期滞在の予定である。一部の一九八〇年代末移住者は特別滞在五年間の在留資格をもつが、ほとんどは労働許可登録をせず許可証をもたない。ポッププラ郡内には、ミャンマー国籍のカレン族の集落が一三か所あり、約二万人が居住する。これらの山地開墾地集落は、平地集落より新しいが、ほぼ二〇―二〇年の移動と定住の歴史がありそうである。

事例③：高地定着途上型（通称三五番集落）

開拓史的、作物的には事例②に近い。戸数七〇戸、人口二一五人程度の集落である。上述のキャリー経験者K氏が管理するバラ・野菜栽培農園内のやや流動的な集落である。農園所有者はK氏に対して、畑地農園労働者の管理を任せ、自らは、いわば象徴的な管理のために、別荘を設けている。労働者の住宅は屋根、壁、床が竹・シュロ葉の掘立小屋であり、小屋の中にはほとんど何もない。現在、K氏にはこの集落の中から五、六人が雇われており、七―一〇歳程度の児童も三人いるが、学校は山二つ隔てた場所にあり、通学は難しい。集落住民の健康管理は伝統的習慣に従い自然の生薬を利用する。全員が労働登録カード、特別滞在許可証はなく、近村の村長が交付した推薦書しかない。労働登録カードの存在は誰も知らない。村長推薦書だけで

はメーソート市までは行けないが、近辺一四カ村内は往来が可能とのことである。ポッププラ郡内のカレン族一三集落のひとつであり、米国支援のNGO組織SHIELDによる医療品・施設援助があり、集落内には週一回開くクリニックがある。

事例④：森林地移動開拓途上型（Sahakon Ban Mai: Ban Songkhwe）

以上の定住途上の事例と異なり、より開拓途上的な集落である。他人の森林地を借り、地代を払って一時居住し、自らそれを伐採、開墾して耕地に転換している。事例①～③と違い雇用労働者ではない。当集落は、警察官所有の森林地・荒蕪地を開墾し、水田・畑地に変えたカレン族小集落である。山地民から平地民に転じた一族が、同所有地内の約二〇―三〇m離れた二か所の地点で、各一〇戸、五戸程度の親族集団のスラム的屋敷地を作っている。

事例⑤：森林地移動開拓途上型（Ban Songkhue, T.Ban Sonkhue, A.Maesot）

五〇年以上前に定着し、十数年前から現在地を開墾してきた親族が、約五〇m離れた地点に、二か所の屋敷地集団を作り、全体を統括するボス的リーダーが存在する。リーダーはカレン州パアン周辺地から二〇年前に移動して他所で開墾し、現在地に移住した。約四〇ライ（六・四ha）の森林地を年間五、〇〇〇バーツで借りて地代を払い、自ら伐採、開墾して耕地に変えて、その一角の屋敷地に通常家屋を建築した。しかし現在、土地所有者の警察官がその屋敷地と農地の返還を要求している。所有者は一ライ当り一、〇〇〇バーツの賃料を要求するが、当リーダー一族には法外な高値である。こうした問題をかかえながら、彼はこの親族以外の周辺のカレン族集落・集団をも束ねる親分、パトロンとして行動している。近辺の繊維工場で、警察の労働登録証の抜き打ち検査を行い、それを持たないミャンマー人移民女性労働者たちが付近の森に逃亡してきた時も、彼らをかくまい保護するなど、近隣コミュニティにも強い影響力をもつ。

まとめ

カレン族は、民族独立の政治的な要求を行って逃亡、亡命し、伝統的な焼畑を求めて山地を移動し、また最近では、出稼ぎ労働を求めて移動するなど、国境を超えた流動的な社会環境にある。しかし、国籍は違っても、それを超えた強い民族アイデンティティをもつ傾向がある。ミャンマー・タイ国境地帯のカレン族は、旧定住者の場合、タイ国籍を持ち、タイの行政集落を構成し、第三世代はタイの

大学生も出現し、タイ人化している。しかし、政治的、経済的な事情でタイに移住してきたカレン移民労働者には問題点も多い。タイのメーソート市は、ミャンマー軍事政権と対立する活動家が山中に運動拠点を持つカレン州と国境を接する。このため、欧米の人権擁護NGO内部では、メーソート市は軍事政権に弾圧されたカレン独立過激派の活動家や家族の亡命地だという神話が流布し、キリスト教徒が多いこともあって、公私の援助金がそれらカレン族コミュニティに流れ込む。

しかし、実際のカレン族はもっと広範囲に両国に居住し、その民族性、移動理由、生活様式にはもっと多様性がある。カレン族の内部には経済・教育上の格差もある。たとえば、ポーカレンの内部でも、東ポーカレンより、デルタ地の西ポーカレンの方が教育レベル高い。カレン族組織のリーダーは、Dr・サン・シ・ポー、ソ・バウ・ジー等、デルタ出身の欧米教育を受けた人々が多く、旧KNU会長（ソ・ボ・ミャ）は例外的な存在である。国境地帯のNGOスタッフにもカレン族出身者が多い。一般のカレン族は、カレン族のリーダーだけを信頼するためである。

集落の平地定着途上の集落および高地定着途上の集落の生活を、森林地移動開拓集落の生活と比較すると、前者の定着途上集落の方が問題は少ない。平地型集落は農業以外にも、建設、繊維工場など市内・郊外の労働を行える。高地定住途上集落も、少なくともその一部は、ビルマ族等の業者、仕事仲間の影響を受け、子供の学校、医療などのNGO団体の援助もある。しかし、森林地の移動開拓集落は、外部との連携関係が少なく、電気のない場合も多く、ミャンマー、タイ双方の最新の映像・マスコミ情報に恵まれない場合も少なくない。情報、知識といえば、森林地に移住、開拓した過去のものしかない。新世代にとっては教育問題、医療問題も深刻である。平凡な結びだが、移動耕作と民族文化を伝承する彼らには、現代生活への適応もまた大きな課題となろう。

註

（1）Donald M. Seeking, 2006:246.

（2）Joe Cummings, Sandra Bao, Steven Martin, China Williams, 10th eds, 2003：420.

（3）平成一九年―二二年度、日本学術振興会科学研究費「タイにおける外国人労働者の移動・労働・生活」（基盤研究C）（代表：北原淳　龍谷大学経済学研究科教授）による調査。

（4）平成一八年―二〇年度、日本学術振興会科学研究費「アジアにおける家族とジェダーの変容：近代化とグローバル化の時代」（代表：落合恵美子　京都大学大学院人文学研究科教授）による調査。

（5）平成一九年―二二年度、日本学術振興会科学研究費「東アジアにおける『地方的世界』の基層・動態・持続可能な発展に関

する研究」（基盤研究A）（代表：藤井勝　神戸大学大学院人文学研究科教授）による調査。

（6）Donald M. Seeking, 2006 : 246, Man Lin Myat Kyaw, 1970 : 25.

（7）高橋雄一郎（訳）一九九七：六六。

（8）Myanmar Socialist lanzin Party, 1967 : 26.

（9）Man Lin Myat Kyaw, 1980 : 38.

（10）Man Ne San, 1986 : 44 - 45.

（11）第一次英緬戦争（一八二四～二六年）で、ヤカイン地方とタニンダーイ半島部が植民地化され、第二次英緬戦争で、一九五二年にはトビルマ（ミャンマーの南部）全地が英国の統治化に入った。

（12）桐生稔・西沢信義、一九九六：三。

（13）Furnivall J.S. 1956 : 184.

（14）G.H.Luce, 1959 : 2.

（15）Han, Dr. Ba, 1964 : 4.

（16）Stevenson, H.N.C. 1945 : 20.

（17）Donald M. Seeking, 2006 : 247.

（18）Ashin PonNya, 2005 : 34.

（19）オン・パンはカレン語で、意味は「国境を渡る時に必要な書類を入れる竹で作った入れ物」である。

（20）Dr. San C. Po, 1928 : 5.

（21）独立運動中にアウンサン将軍と一緒に暗殺された独立運動のリーダーの一人。

（22）Tha Hto, 1948 : 13, U Kyaw Win, U Mya Han and U Thein Hlaing, 1990 : 98.

（23）二〇〇七年二月、ＫＮＵ・ＫＮＬＡ軍Ｎｏ・７のMaj - Gen Htein Maung と二二〇人、二〇〇九年四月、Capt. Saw Nay Soe Mya（ＫＮＵ／ＫＮＬＡ旧会長ソ・ボ・ミャの息子）と二四七人が離脱して、カレン州コカレート市トーココー村にそれぞれ帰った（The New Light Of Myanmar, 2009.04.09）。

文献

Donald Mackenzie Smeaton, M.A. (1920) The Royal Karens of Burma, Kegan Paul, Trench, Trubner & Co. ltd. London.

Donald M. Seekins (2006) Historical Dictionary of Burma, The Scarecrow Press, Oxford.

Furnivall J.S. (1956) Colonial Policy and Practice: A Comparative Study of Burma and Netherlands India, New York University Press.

G.H.Luce (1959) Introduction to the comparative study of Karen languages, JBRS XLII, Part 1 June, 1959.

Han, Dr. Ba (1964) The Spiritism in Burma, JBRS XLVII, 1st June, 1964.

Joe Cummings, Sandra Bao, Steven Martin, China Williams, 10th ed. (2003) ,Thailand, Lonely Planet Publications, London.

Martin,Smith (1994) Ethnic groups in Burma :development, democracy, and human rights, Anti - Slavery International.

Stevenson,H.N.C (1945) "The hill peoples of Burma" (Burma Pamphlets No.6) Longmans, Green, London.

桐生稔・西沢信義（一九九六）『ミャンマー経済入門』日本評論社。

西沢信義（二〇〇〇）『ミャンマーの経済改革と開放政策』勁草書房。

高橋雄一郎（訳）（一九九七）『ビルマの少数民族』美研プリンティング。

Man Lin Myat Kyaw (1970) *"Thi Hmat Bwe Karen Yoyar"* PyidawKyettaye Press, Yangon.
Man Lin Myat Kyaw (1980) *"Karen Yoyar Thuta Paday Thar"* Sapaylawka Press, Yangon.
Man Ne San, 2nd eds, (1986) *"Thitsatai DuWai"* Pyin Nya Beik Man Press, Yangon.
Myanmar Socialist lanzin Party (1967) *"Pyihaungsu Myanmar Nainggan TaiyinThar YinKyay hmu Yoyar Dalay Htonsan Karen"* SapayBeik Hman Press, Yangon.
Tha Hto (1948) *"karen hnin nainggan yee pyathanar "*Karean Union, Yangon.
U Kyaw Win, U Mya Han and U Thein Hlaing (1990) *"Tai yin Tha Lumyo Mya Aye 1947 achakhan upadae 1&2"* Yangon university Press, Yangon.
Unpublished Paper
Ashin Pon Nya (2005) *"ThaiNainggan Karean"* Mannar Pon Nya, Htee Pho San Village, Kokayeik Township.
Newspaper
The New Light of Myanmar, (12.02.2007), (9.04.2009)